

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和7年 5月 14日

(宛先)
滋賀県知事 様

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
彦根市元町4番2号
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
彦根市 彦根市長 田島 一成

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、 [事業者行動計画を 策定 (変更)] したので、提出します。
[事業者行動報告書を作成]

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	彦根市 彦根市長 田島 一成
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	彦根市元町4番2号

1 事業所の概要

事業所の名称	彦根市大藪浄水場					
事業所の所在地	彦根市八坂町2061-5					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	6	1	1	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	上水道事業					
従業員の数	39	人	作業時間	時間/日		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	4	年度	報告対象年度	4	年度
	終了 年度	8	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

別紙、環境方針のとおり

2 取組の推進体制

別紙、EMS体制図のとおり

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

彦根市では環境マネジメントシステムISO14001の活動後、引き続き独自の彦根市役所環境マネジメントシステム(EMSという)を行っている。

以下に平成28年度までに取り組んできた詳細な目標内容を示す。

- ・電気使用量 :平成28年度までに平成21年度の5%削減する
- ・公用車燃料使用量:平成28年度までに平成21年度の5%削減する
- ・石油類使用量(都市ガス、LPガス、重油、灯油等)
:平成28年度までに平成21年度の5%削減する
- ・事務用紙使用量 : // 平成21年度使用量より増加させない
- ・一般廃棄物排出量: // 平成21年度排出量より増加させない

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	空調機器などの設備および照明機器ならびに事務機器などの使用管理の徹底	令和4~8年度	継続実施中
2	運用改善	公用自転車利用促進、相乗りの促進、急発進・急加速をせず経済速度での走行	令和4~8年度	継続実施中
3	運用改善	水道蛇口の管理徹底等による節水活動	令和4~8年度	継続実施中
4	運用改善	送水ポンプ設備等の運転制御を見直し、稼働効率を向上させることで、節電に取組む。	令和4~8年度	継続実施中
5	設備導入	管理棟等の室内照明器具の更新時、LED照明等の省エネルギー型設備を採用する。	令和4~8年度	管理棟の照明をLEDに変更

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>4-(1)の取組等により、令和5年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指す。</p> <p>原単位(「温室効果ガス排出量」/総送水量)で毎年1%削減</p> <p>なお、原単位の考え方は次のとおり。</p> <p>温室効果ガス発生量は、消費される水道水の量によって大きく影響を受けるため、水道水の総送水量を原単位の指標(分母)として設定した。</p> <p>しかし、安全で安心な水道水を安定供給するためには、琵琶湖の水質、天候(異常気象)などによって、浄水処理の過程で使用されるエネルギーの排出量に影響を及ぼすことから、適正な浄水処理を最前提とした努力目標として設定した。</p>	<p>【令和4年度】 冬期の凍結による漏水が増加し、送水量の増加により、電力量が増加した。</p> <p>【令和5年度】 工事の関係により大量のドレン排水を行ったため、送水量の増加により電力量が増加した。</p> <p>【令和6年度】 積雪により融雪で水道水の使用量が増加したため、送水量の増加により電力量が増加した。</p> <p>【令和7年度】</p> <p>【令和8年度】</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(4)年度	(5)年度	(6)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	1,576	1,652	1,588	1,375		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	2,218	1,998	2,223	2,220		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	2,218	1,998	2,223	2,200		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂	0	0	0	0		
N ₂ O	t-CO ₂	0	0	0	0		
HFCs	t-CO ₂	0	0	0	0		
PFCs	t-CO ₂	0	0	0	0		
SF ₆	t-CO ₂	0	0	0	0		
NF ₃	t-CO ₂	0	0	0	0		
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
大藪浄水場の施設見学や出前講座を通じた低炭素社会づくりへの貢献 大藪浄水場では、小学生の社会科学習を主に対象とした施設見学や出前講座を受付、実施しており、市民の方への水道水の安全・安心の周知を行うなかで、水道水をつくる過程を通して、自然環境の大切さを呼びかける。	新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度より施設見学を中止していたが、令和4年度後半より徐々に緩和策を講じている。 そのような中、出前講座を中心として実施し、延べ439人の小学生等が水道水への理解を深め、自然環境の大切さを学んだ。
	CO ₂ 削減貢献量
	0.0 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
大藪浄水場の見学や出前講座で、水道水をつくる過程を通して、川や琵琶湖の自然環境を守る大切さを感じていただき、市民の方々とともに環境を守っていくことで上水の源となる琵琶湖の水質を少しでも向上させ、浄水処理コスト(エネルギー消費)の削減に繋げ、低炭素社会に貢献する。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
直接的な温室効果ガスの削減につなげることは難しいが、水道水を作る過程において、河川や琵琶湖の自然環境を守る大切さを市民に広め、行政と協同で環境保全の向上を目指し、琵琶湖の水質向上につなげることで、浄水処理コスト(エネルギー消費量)を削減できるように継続して努める。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠